

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島谷能成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間	第122期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
営業収入 (百万円)	153,207	136,066	47,773	41,822	198,953
経常利益 (百万円)	19,098	13,211	4,664	2,938	23,178
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,926	5,535	2,706	1,782	11,399
純資産額 (百万円)			230,136	228,882	235,655
総資産額 (百万円)			325,487	319,778	329,204
1株当たり純資産額 (円)			1,120.76	1,120.50	1,150.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.19	29.76	14.51	9.60	61.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			64.2	65.0	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,433	13,287			28,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,245	7,883			15,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,683	5,662			4,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			43,256	36,946	37,220
従業員数 (人)			3,400	3,187	3,367

(注) 1 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	3,187 (2,691)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託1,099人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	378 (45)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託14人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
映画事業	1,807	1.4	466	12.1
演劇事業				
不動産事業	11,328	25.1	3,091	19.5
その他				
合計	13,136	22.5	3,558	18.6

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
映画事業	24,753	18.9
演劇事業	3,399	6.2
不動産事業	13,360	0.0
その他	308	16.3
合計	41,822	12.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しつつあるものの、依然として残るデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の悪化や円高傾向の高まりを受けて、輸出産業を中心に依然厳しい状況が続いております。映画業界におきましては、例年に比ベメガヒットと呼べる作品が少なく、ここ数年を下回る水準で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において各作品が堅調に稼働いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は418億2千2百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は30億2千5百万円（同34.7%減）、経常利益は29億3千8百万円（同37.0%減）、四半期純利益は17億8千2百万円（同34.1%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「アンフェア the answer」「モテキ」「ステキな金縛り」「映画 怪物くん」等6本の映画を共同製作し、またフライデードラマNEO「怪盗ロワイヤル」等のテレビ番組を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品6本を、東宝東和(株)において「ワイルド・スピード MEGA MAX」他5本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は8,168百万円（前年同四半期比24.4%減）、営業利益は902百万円（同57.2%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（50百万円、同46.6%増）控除前で7,950百万円（同33.6%減）であり、その内訳は、国内配給収入が7,090百万円（同35.8%減）、輸出収入が101百万円（同17.4%増）、テレビ放映収入が379百万円（同75.3%増）、ビデオ収入が172百万円（同30.7%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が206百万円（同45.2%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（172百万円、前年同四半期比859.4%増）控除前で、735百万円（同241.0%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「猿の惑星：創世記（ジェネシス）」「三銃士/王妃の首飾りとダ・ヴィンチの飛行船」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結会計期間における映画館入場者数は、7,130千人と前年同四半期比21.9%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は11,392百万円（前年同四半期比

23.2%減)、営業損益は392百万円の損失(前年同四半期は462百万円の営業利益)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間中の劇場の異動はなく当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で606スクリーンとなっております。劇場においては、チケット購入時における決済手段の多様化に対応した各種サービスの実施などにより、利便性をさらに高めるよう努めました。デジタルシネマ導入については一部劇場を除いて完了し、更にTMS(シアターマネージメントシステム)の稼働による映写室無人化工事に着手いたしました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「マジすか学園2」「岳-ガク-」等、レンタル用作品として「GANTZ PERFECT ANSWER」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画 怪物くん」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「三銃士/王妃の首飾りとダ・ヴィンチの飛行船」等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、映画「モテキ」に製作出資し、ODS(Other Digital Stuff:映画以外のデジタルコンテンツ)事業として「監督失格」等を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は5,192百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は680百万円(同409.3%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(154百万円、同1,056.3%増)控除前で3,969百万円(同24.0%増)であり、その内訳は、出版商品収入が540百万円(同1.9%減)、ビデオ事業収入が2,985百万円(同35.1%増)、著作権事業収入が444百万円(同1.1%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は24,753百万円(前年同四半期比18.9%減)、営業利益は1,189百万円(同56.0%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、9月「DREAM BOYS」が完売の盛況となりました。シアタークリエでは、10、11月に2011年秋の褒章で紫綬褒章を受章した大竹しのぶ主演「ピアフ」が連日満員となり大成功を収めました。また、全国へ展開を続けている社外公演も事業収益に寄与いたしました。東宝芸能(株)では、原価管理に努めるとともに、CM契約等積極的な営業活動をいたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,399百万円(前年同四半期比6.2%減)、営業利益は270百万円(同36.4%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(59百万円、前年同四半期比44.6%増)控除前で2,244百万円(同8.2%減)であり、その内訳は、興行収入が1,789百万円(同13.2%減)、外部公演収入が399百万円(同38.5%増)、その他の収入が55百万円(同41.9%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、9月に京都府京都市中京区「京都東宝公楽ビル(ロイヤルパークホテル ザ 京都)」が竣工いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは10月に商業施設としてサミットストア成城店(スーパーマーケット)がオープンし、ステージレンタルにおいて当初震災の影響があったものの、「あなたへ」「BRAVE HEARTS海猿」など当社配給作品を中心とした映画作品と、昨

年を上回る45本のCM作品を誘致いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は6,993百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は2,146百万円（同1.4%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成23年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1665億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（176百万円、前年同四半期比6.3%増）控除前で、4,981百万円（同4.5%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費抑制の影響による一段と激しい企業間競争にさらされながら、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、4,055百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は155百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、同業他社との価格競争が激しく、また顧客や協力企業の一部には震災による影響もあり、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は2,311百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は259百万円（同5.3%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入13,360百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は2,561百万円（同7.2%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力しております。東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」では5月末の工事完了により全面的な営業を再開しておりますが、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」とともに、東日本大震災以降お客様が戻らず厳しい状況が続く、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は308百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業損益は15百万円の損失（前年同四半期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は36,946百万円で、前連結会計年度末に比べ273百万円減少、第2四半期末に比べ2,557百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が3,345百万円、減価償却費が2,769百万円、売上債権の増加が1,763百万円ありましたが、法人税等の支払額が3,933百万円、仕入債務の減少が3,696百万円あったこと等により、1,862百万円の資金の増加（前年同四半期比3,656百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が3,072百万円、投資有価証券の売却による収入が1,030百万円、投資有価証券の取得による支出が760百万円あったこと等により、2,728百万円の資金の減少（前年同四半期比1,047百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額883百万円、自己株式の取得による支出639百万円等により、1,718百万円の資金の減少（前年同四半期比593百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東宝(株)	京都東宝公衆ビル (京都府京都市中京区)	不動産事業	ホテル	2,278	平成23年9月

(注)上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
東宝(株)	広島宝塚会館 (広島県広島市中区)	不動産事業	ホテル、 賃借ビル	3,800	0	自己資金	平成23年9月	平成25年秋

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,793,000		
	(相互保有株式) 普通株式 39,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,850,700	1,858,507	(注) 1
単元未満株式	普通株式 307,733		(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,858,507	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 92株
相互保有株式 成旺印刷(株) 10株
オーエス(株) 70株

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1 2 2	2,793,000		2,793,000	1.47
(相互保有株式) 成旺印刷(株)	港区芝2 1 28	25,400		25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3 3	13,800		13,800	0.00
計		2,832,200		2,832,200	1.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,344	1,218	1,313	1,335	1,405	1,365	1,366	1,398	1,364
最低(円)	935	1,112	1,221	1,255	1,327	1,229	1,295	1,305	1,290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,879	9,470
受取手形及び売掛金	12,731	14,741
有価証券	5,073	4,996
たな卸資産	¹ 4,960	¹ 4,789
その他	44,189	44,766
貸倒引当金	218	219
流動資産合計	78,616	78,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,591	92,321
土地	55,859	55,498
建設仮勘定	1,832	4,406
その他(純額)	6,994	6,302
有形固定資産合計	² 160,277	² 158,528
無形固定資産		
のれん	5,303	5,656
その他	2,681	2,655
無形固定資産合計	7,984	8,312
投資その他の資産		
投資有価証券	48,890	61,507
その他	25,326	23,136
貸倒引当金	1,317	824
投資その他の資産合計	72,899	83,818
固定資産合計	241,161	250,659
資産合計	319,778	329,204

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,732	11,886
短期借入金	134	115
1年内返済予定の長期借入金	1,150	615
未払法人税等	912	6,523
賞与引当金	347	864
固定資産撤去損失引当金	2,752	3,537
その他の引当金	650	669
資産除去債務	773	-
その他	22,319	18,058
流動負債合計	39,773	42,269
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	75	610
退職給付引当金	3,124	3,066
役員退職慰労引当金	299	372
その他の引当金	802	780
資産除去債務	5,856	-
その他	30,965	36,449
固定負債合計	51,122	51,279
負債合計	90,895	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	184,901	183,100
自己株式	5,143	3,678
株主資本合計	203,951	203,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,902	10,129
土地再評価差額金	891	891
為替換算調整勘定	4	-
評価・換算差額等合計	3,788	11,021
少数株主持分	21,141	21,018
純資産合計	228,882	235,655
負債純資産合計	319,778	329,204

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業収入	153,207	136,066
営業原価	93,422	83,044
売上総利益	59,785	53,022
販売費及び一般管理費		
人件費	14,364	13,664
広告宣伝費	6,032	6,020
賞与引当金繰入額	117	127
役員退職慰労引当金繰入額	37	33
借地借家料	6,135	5,486
その他	14,536	14,885
販売費及び一般管理費合計	41,224	40,217
営業利益	18,560	12,804
営業外収益		
受取利息	62	59
受取配当金	437	457
持分法による投資利益	149	-
その他	111	104
営業外収益合計	761	621
営業外費用		
支払利息	140	127
貸倒引当金繰入額	44	-
その他	38	86
営業外費用合計	223	214
経常利益	19,098	13,211
特別利益		
投資有価証券売却益	-	921
固定資産売却益	10	-
保険解約返戻金	11	78
負ののれん発生益	245	-
その他	89	54
特別利益合計	356	1,054
特別損失		
減損損失	-	96
固定資産除却損	127	27
固定資産取壊費用	28	-
投資有価証券評価損	17	164
立退補償金	90	60
固定資産撤去損失引当金繰入額	481	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,042
災害による損失	-	568
その他	581	206
特別損失合計	1,325	4,165
税金等調整前四半期純利益	18,128	10,100
法人税、住民税及び事業税	7,508	4,467
法人税等調整額	81	146
法人税等合計	7,589	4,320
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,780
少数株主利益	612	244
四半期純利益	9,926	5,535

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
営業収入	47,773	41,822
営業原価	29,479	24,507
売上総利益	18,293	17,314
販売費及び一般管理費		
人件費	4,791	4,521
広告宣伝費	2,064	2,653
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
借地借家料	1,969	1,756
その他	4,820	5,344
販売費及び一般管理費合計	13,658	14,288
営業利益	4,634	3,025
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	54	-
為替差益	-	23
その他	15	12
営業外収益合計	89	52
営業外費用		
支払利息	52	41
貸倒引当金繰入額	-	3
持分法による投資損失	-	83
その他	7	10
営業外費用合計	59	138
経常利益	4,664	2,938
特別利益		
投資有価証券売却益	-	432
負ののれん発生益	245	-
その他	24	22
特別利益合計	269	454
特別損失		
固定資産除却損	26	10
固定資産取壊費用	0	-
投資有価証券評価損	5	-
立退補償金	36	-
公開買付関連費用	34	-
リース解約損	-	33
その他	13	4
特別損失合計	116	48
税金等調整前四半期純利益	4,818	3,345
法人税、住民税及び事業税	2,188	1,232
法人税等調整額	203	258
法人税等合計	1,985	1,491
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,853
少数株主利益	126	71
四半期純利益	2,706	1,782

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,128	10,100
減価償却費	6,943	7,771
のれん償却額	111	352
貸倒引当金の増減額（は減少）	74	491
受取利息及び受取配当金	500	517
支払利息	140	127
持分法による投資損益（は益）	149	36
投資有価証券評価損益（は益）	17	164
売上債権の増減額（は増加）	2,605	2,009
たな卸資産の増減額（は増加）	828	171
仕入債務の増減額（は減少）	75	1,153
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	314	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,042
その他	2,806	1,306
小計	31,248	23,543
利息及び配当金の受取額	620	632
利息の支払額	121	107
法人税等の支払額	4,792	10,781
法人税等の還付額	2,477	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,433	13,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	200
有価証券の売却による収入	104	1,784
有形固定資産の取得による支出	9,425	9,537
有形固定資産の売却による収入	859	41
投資有価証券の取得による支出	1,668	2,076
子会社株式の取得による支出	545	73
投資有価証券の売却による収入	97	2,413
貸付けによる支出	5	5
貸付金の回収による収入	142	96
その他	305	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,245	7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26	19
長期借入れによる収入	-	15
長期借入金の返済による支出	224	15
自己株式の取得による支出	303	1,464
配当金の支払額	3,685	3,680
少数株主への配当金の支払額	338	369
リース債務の返済による支出	157	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,683	5,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,482	273
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	37,220
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,256	36,946

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)グローウェイは、平成23年5月1日付でスバル興業(株)と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。また、第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、Toho Towa US, Incを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、新たにHemisphere Motion Picture Partners, LLCに出資したことにより、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これに伴い、従来、流動負債の固定資産撤去損失引当金として計上していた資産除去費用引当金766百万円を流動負債の資産除去債務に振替を行っております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ265百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,308百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。 なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,445百万円（うち、固定資産撤去損失引当金からの振替額は766百万円）であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は25百万円であります。
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「リース解約損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「リース解約損」は11百万円であります。
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製作品 1,866百万円</p> <p>仕掛品 2,665百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 428百万円</p> <p>計 4,960百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 112,748百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 26百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製作品 1,748百万円</p> <p>仕掛品 2,561百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 479百万円</p> <p>計 4,789百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 107,652百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 31百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
	<p>災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。</p> <p>主な内訳は以下のとおりです。</p> <p>原状回復費用 314百万円</p> <p>操業停止期間中の固定費 176百万円</p> <p>その他 77百万円</p> <p>計 568百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 10,014百万円</p> <p>有価証券 4,655百万円</p> <p>その他(現先短期貸付金) 30,495百万円</p> <p>計 45,166百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 610百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,298百万円</p> <p>現金及び現金同等物 43,256百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,879百万円</p> <p>有価証券 5,073百万円</p> <p>その他(現先短期貸付金) 22,497百万円</p> <p>計 39,450百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 605百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,898百万円</p> <p>現金及び現金同等物 36,946百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	188,990,633

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,591,128

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,803	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年9月27日 取締役会	普通株式	930	5	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,517	3,622	13,367	265	47,773		47,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	57	1,180	9	1,636	(1,636)	
計	30,905	3,680	14,547	274	49,409	(1,636)	47,773
営業利益又は営業損失()	2,705	425	2,389	15	5,505	(870)	4,634

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,834	9,870	41,695	807	153,207		153,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,242	153	3,481	33	4,911	(4,911)	
計	102,077	10,023	45,177	841	158,119	(4,911)	153,207
営業利益又は営業損失()	12,554	812	7,932	52	21,247	(2,686)	18,560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1)映画事業.....映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2)演劇事業.....演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3)不動産事業.....不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4)その他事業.....飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました(株)公衆会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は18百万円減少し、営業利益は0百万円減少しており、「不動産事業」の営業利益は1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。

「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,871	9,118	41,167	135,156	910	136,066		136,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,122	135	3,490	4,748	11	4,759	4,759	
計	85,993	9,254	44,657	139,905	921	140,826	4,759	136,066
セグメント利益又は損失()	7,302	600	7,731	15,635	81	15,553	2,748	12,804

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,748百万円は、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,721百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,753	3,399	13,360	41,513	308	41,822		41,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	24	1,164	1,564	2	1,567	1,567	
計	25,129	3,423	14,524	43,078	310	43,389	1,567	41,822
セグメント利益又は損失()	1,189	270	2,561	4,021	15	4,006	980	3,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 980百万円は、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 979百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首に計上した金額に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,120円50銭	1,150円56銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	228,882	235,655
普通株式に係る純資産額(百万円)	207,740	214,636
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	21,141	21,018
普通株式の発行済株式数(株)	188,990,633	188,990,633
普通株式の自己株式数(株)	3,591,128	2,440,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	185,399,505	186,549,670

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円19銭 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
	29円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	9,926	5,535
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,926	5,535
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	186,633,003	186,015,310

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円51銭	1株当たり四半期純利益金額 9円60銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,706	1,782
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,706	1,782
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	186,558,558	185,717,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成23年9月27日開催の取締役会において、平成23年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 930,987,705円
1株当たりの金額 5円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月10日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。